

アクアングル

23-01

建設市場動向レポート

- 月次特集レポート -

株式会社アクア

2023年1月

## ハイライト

建設投資額が増加する一方、人手不足による労働需給環境がひっ迫している現状にスポットを当てる。

### 建設投資額と建設業就業者数の推移

2022年度の建設投資額は、対前年度比3.6%増の63兆4,500億円、2023年度の建設投資額は、対前年度比1.4%増の64兆3,300億円と予測され、増加傾向が続いている。

一方、2022年1月～9月の建設就業者数は、458万人～500万人で推移しているが、後述する建設技能労働者過不足率によると、複数の職種で不足傾向が強まっている。(Fig.1)

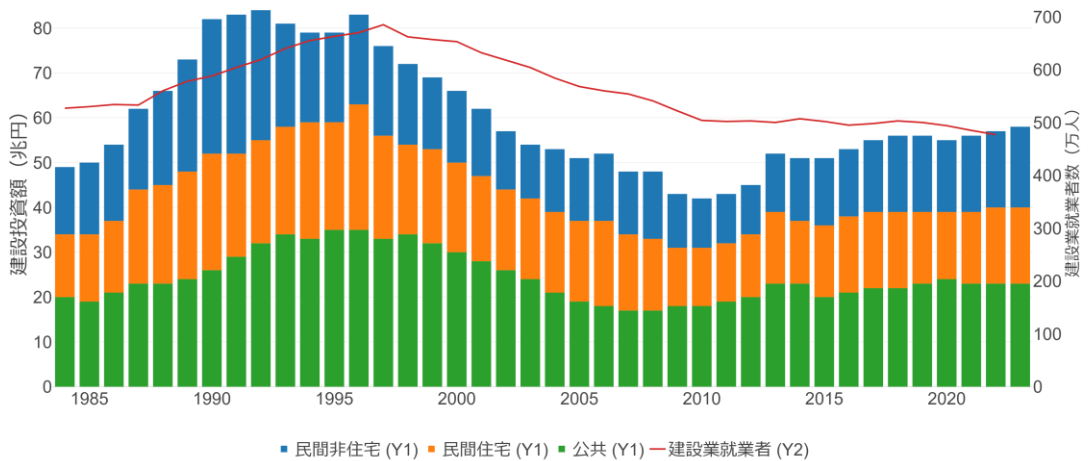


Fig.1 建設投資額と建設業就業者数の推移

(出典：国土交通省、総務省)

### 国内鋼材価格推移

2023年は首都圏を中心に、大型プロジェクトが次々と完成する見込みで、東京都心部だけで対前年比約3倍となる約76万㎡の新規オフィスが誕生する。それらの大型プロジェクトの中核を占める超高層ビルの構造体は、大多数が鉄骨造であり、鋼材需要への影響が大きく、2020年以降の鋼材価格の高騰は、建物全体の工事価格の急激な上昇につながっていたが、2020年秋以降は一旦落ち着きを取り戻してきた。一方、足元での工事価格の上昇は、労務費の上昇による影響が拡大傾向のため、詳細を後述する。(Fig.2)

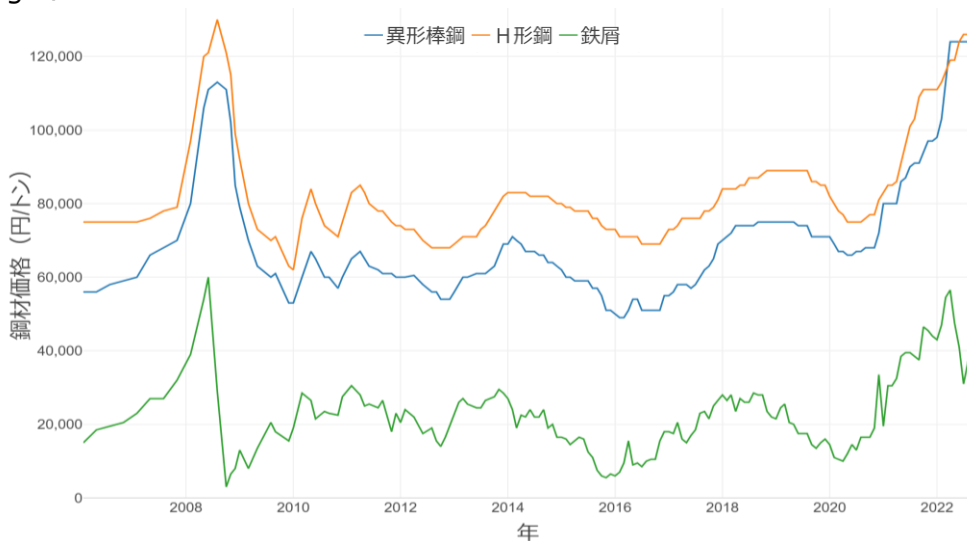


Fig.2 国内鋼材価格の推移

(出典：鉄鋼新聞刊行資料より作成)

### 有効求人倍率の推移

厚生労働省が昨年12月末に発表した11月の有効求人倍率（パートを除く常用）によると、溶接技能者（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業）で3.61倍と、直近10年間で最も高い2018年12月の3.38倍を超えた。また、躯体工も11.17倍と前月から0.38ポイント上昇し、2019年12月以来3年ぶりとなる11倍を超えた。（Fig.3）

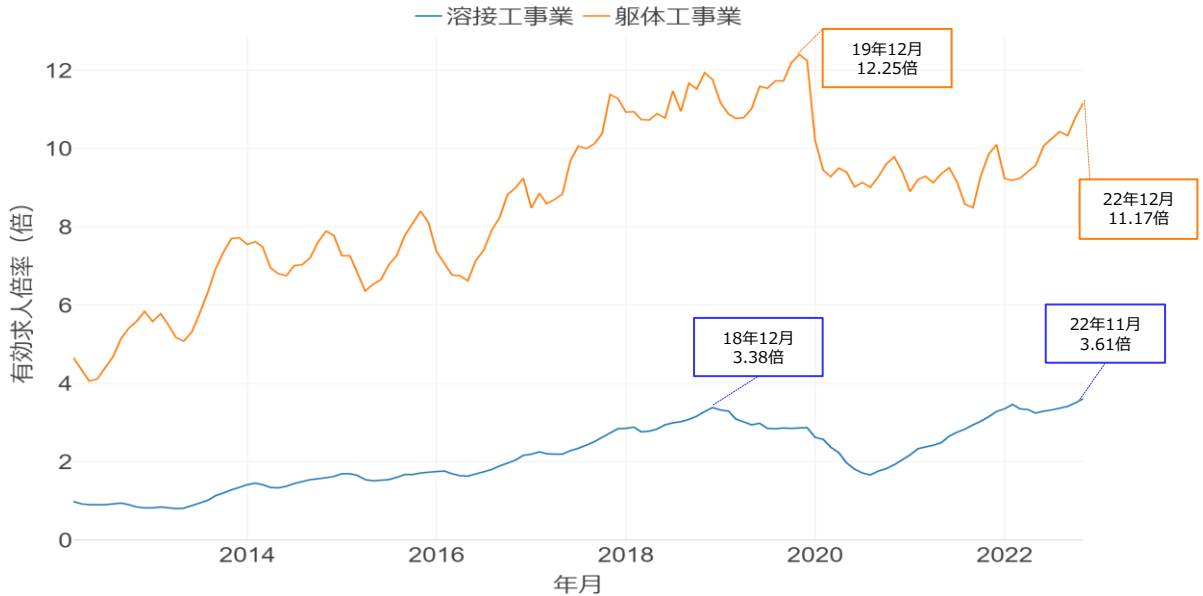


Fig.3 溶接工業と躯体工業の有効求人倍率  
(出典：厚生労働省)

### 建設技能労働者過不足率

国土交通省が2022年12月末に発表した11月の建設労働需給調査では、2021年の前半から、複数の職種の過不足率が高まっており、技能労働者の全般的なひっ迫傾向が進んでいることが分かる。（Fig.4）

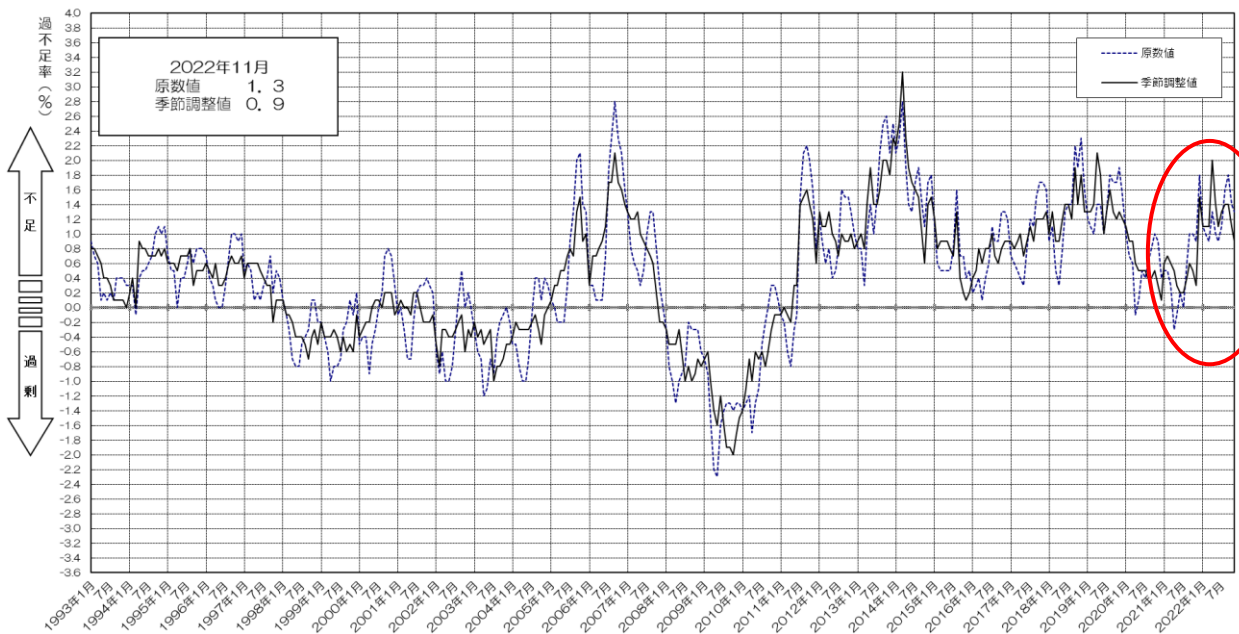


Fig.4 建設技能労働者過不足率の推移 (8職種計・全国)  
(出典：国土交通省)

労働賃金の推移

厚生労働省による「賃金構造基本統計調査」によると、過去20年間、各種労働者の賃金にさほど大きな変化は起こっていない。その中で、建設業の男性労働者の賃金は、建設投資の増加を背景とした設計労務単価の引き上げにより、2016年頃には他産業との格差がなくなり、2018年以降は製造業を上回っている。しかしながら、建設業に特徴的な請負を前提とした重層下請構造の影響により、その伸び率は依然として小さい。(Fig.5)

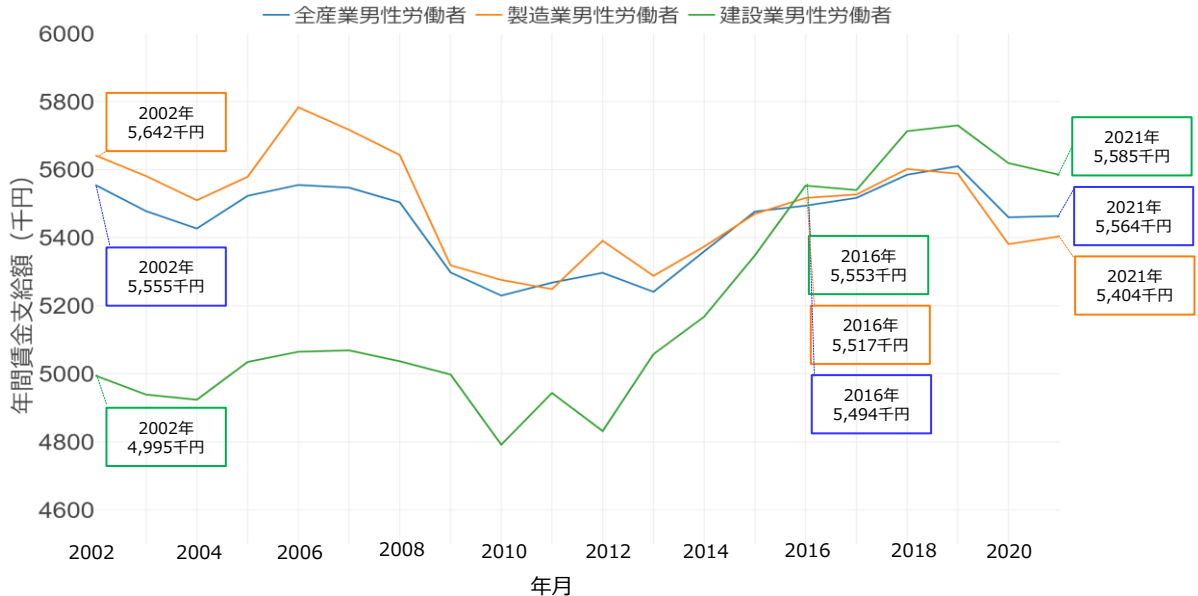


Fig.5 年間賃金支給額 (出典：厚生労働省)

外国人材の受け入れ状況

国土交通省によると、建設分野で活躍する外国人の数は、近年増加傾向にあり、2020年で11万人を超えている。在留資格別では技能実習生が、全体の69%の7.6万人を占めている。(Fig.6)

特に鉄骨や鉄筋を扱う建材加工業では、多くの外国人技能実習生が活躍している。また直近では、コロナ禍に伴う入国時の水際対策が緩和され、技能実習生の受け入れを再開する動きが出てきている。従来の建設業においては、賃金コスト抑制のために外国人労働者を起用してきた経緯もあるが、昨今の資材価格高騰や電力料金などの経費上昇分の売値への転嫁の遅れは、企業収益の悪化を引き起こし、労働賃金を上げられない原因となっている。また、国内の少子高齢化により就業者人口は減少の一途をたどり、外国人材はそれを補う重要な担い手であるが、コロナ禍の入国制限の影響によって日本から離れる傾向も見られ、更なる人手不足の深刻化が懸念される。

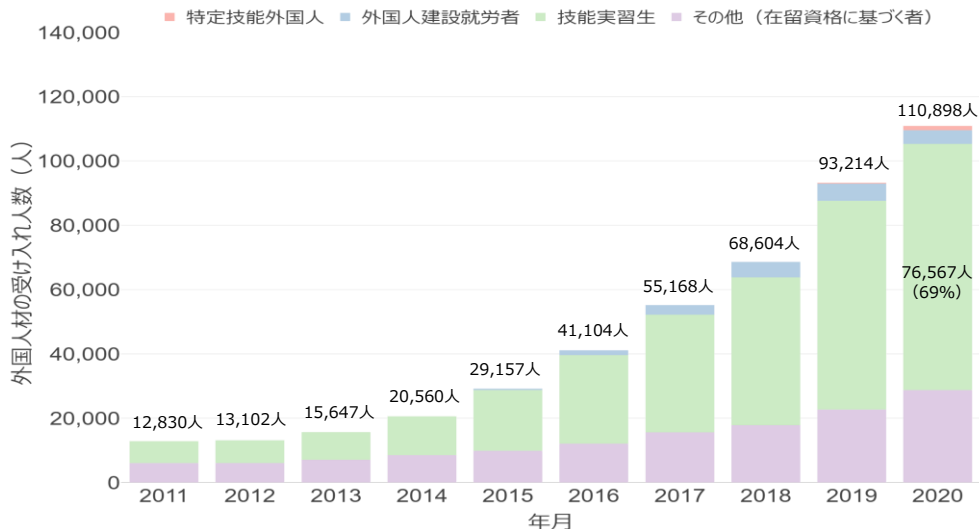


Fig.6 建設業の外国人材の受け入れ状況 (出典：国土交通省)

# アクアングル

## 株式会社アクア

お問い合わせ先

株式会社アクア  
経営企画室・PMO  
嘉村 香澄  
〒101-0053  
東京都千代田区神田美土代町 1 番地  
住友商事美土代ビル 9 階  
aqa4@aqa-pm.co.jp